

日高市立学校における働き方改革 基本方針（令和8年2月）概要版

～子どもたちへのよりよい教育を実現するために～

現状・課題

- 時間外在校等時間の削減は進むが目標未達
- 中学校・義務教育学校で超過割合が高い
- 業務の恒常的見直しと平準化が必要

目的

働き方改革の推進によって、
子どもたちへのよりよい教育を実現する

目指す教職員の働き方

- 効果的・効率的な業務
- 多様なワークライフスタイル
- 未来の自分への投資時間の確保
- 「個業」から「協働」、「チーム学校」

目標

時間外在校等時間

- ・ 令和9年度末までに「月45時間以内、年間360時間以内」教職員割合100%
- ・ 令和11年度末までに月平均30時間程度

「働きやすい」「働きがいのある」職場環境

- ・ 年次有給休暇取得日数5日未満ゼロ
- ・ ストレスチェック「働きがい」評価3以上の割合90%

取組の柱「3つの視点」と主な具体的な取組

①負担軽減・業務量削減

- 適正な年間授業時数の設定
- 部活動ガイドラインの遵守
- ICTを活用した調査・報告の効率化

②ワーク・ライフ・バランス

- 子どもと向き合う時間の確保
- 週休日の振替や調整の確実な取得
- 年次有給休暇取得の推進

③保護者・地域の理解と連携

- 学校閉庁日の周知
- 「定時退勤ウィーク」「ノー部活動デー」の設定・周知
- 学校運営協議会の活用

フォローアップ

- 教職員の時間外在校等時間を市ホームページで公表
- 総合教育会議で進捗状況の報告
- 時間外在校等時間の適切な把握
- ストレスチェックからの把握

日高市教育委員会